

令和3年度 第1回八雲町行財政改革懇話会会議録（要旨）

日時：令和3年12月17日（金） 13：30～15：15

場所：役場第1・2会議室

【出席者】

委員：近藤安幸、中出忠仁、棚田昌幸、東間和浩 欠席：出口光仁

町長：岩村町長、成田副町長、竹内総務課長、川崎財務課長、
野口地域振興課長、その他各課事務事業説明者

事務局：川口政策推進課長、上野政策推進課長補佐

傍聴人：なし

【内容】

1. 開会

2. 町長挨拶

3. 委員長・副委員長選任

事務局案により、委員長に近藤委員、副委員長に出口委員を選任し、了承された。

4. 委員長挨拶

5. 意見交換

1) 外部評価の実施について

- ・八雲町行政評価実施方針について、資料1により事務局から説明を行った。
- ・外部評価対象として抽出した23事業について、資料2により事務局から1事業ずつ説明し、質問・意見の聴取を行った。

1. 狩猟免許等取得費補助金

（委員）

ハンターが高齢化で減少しているということで、ポスターなどにより町民に対してもっとPRしてはどうか。

（農林課）

現在町ホームページで募集している。年3回免許取得の試験があるのでその時期に周知している。

（委員）

もう少し今よりも目に付くような方法があればより人材が集まるのでは。

（農林課）

検討します。

(委員)

実施隊員の人数について、町で常時確保しておきたい人数の指標というのはあるのですか。

(農林課)

現在 60 人態勢であるが、実際ヒグマ対策に従事できる方は 10 数名しかいない。実質足りていない状況のため増やすような対策を行っていききたい。

(委員)

昨年農林課で狩猟者の若手を中心にヒグマ被害の牧草地に行って、実際の現場を見せた。そのような事業も取り入れて予算化してはどうか。近年ヒグマの被害がすごいことになっているし、ハンターはあくまでボランティアなので。狩猟免許を取ったからといってすぐに熊の対応ができるわけではない。ライフル持つまでの10年間というのは勉強の期間なのでそのような勉強会もどんどん行っていただきたい。

(町長)

検討します。

2. 地域公共交通網形成業務

(委員)

事業拡大の評価と言うことは、路線を増やすとか便を増やすとかそういうことですか。

(政策推進課)

現在熊石大成間、熊石八雲間のデマンドバスを運行しているが今後他の路線においてもデマンド化を導入していきたいと考えている。落部、黒岩方面を検討している。

3. ごみ減量化・資源化推進事業

(委員)

取り組み団体の意識がないとどんどん回収率等が少なくなっていくと思うが、それを食い止めるために何か考えていることはありますか。

(環境水道課)

広報による制度周知を年 2 回行っている。

(委員)

PR だけでなく、何か特化したイベントなど考えていることはありますか。

(環境水道課)

町内会への出前説明会や学校でも分別等に関する授業があるのでそのような場で PR できたらと考えている。現に熊石小学校の PTA の活動で実施されているのでこの取り組みが減少することなく、増えていくよう取り組みを進めていききたいと考えている。

(委員)

申請したらお金がもらえますということではなく、ごみを減らすという必要性の PR が大事だと思います。

4. 交通安全施設整備事業

(委員)

飛び出し注意の表示については子供たちだけでなく、運転者に対してもすごく良いことなので継続して行ってほしい。

5. 災害備蓄品整備事業

(委員)

備蓄品の更新はどうなっていますか。

(総務課)

備蓄している食糧は25年保存できるもので、時期が来たら更新することとしている。来年度はアルファ米とゼリーを備蓄することとしており、これは更新が5年ごとなので更新前に町民に備蓄品のPRを含めて整備を進めていきたい。

(委員)

賞味期限がきた時に取り換えるのではなく、例えば10年ごとにそれを使って子供とか町民に実際食べていただき、一般に知られることで行政に頼るのではなく家庭での備蓄に繋がったりするので、試食会などをやることも面白いと思います。

(委員)

必ず賞味期限があって更新するので、その時に単に更新するのではなく、期限が切れる前に色々なことでPRして、無駄にすることなく良い方に使っていく必要があると思います。

6. 新規就農支援資金貸付事業

(委員)

10年以内に返済するということですか。

(農林課)

最大500万貸付けますが、年50万ずつの償還免除があり500万借りた人が、50万ずつ10年間免除されて最終的には返済不要となるものです。酪農だと500万が上限となるが公的資金を借入した5分の1が貸付の条件であり、全員が500万ということではなく、施設野菜などで新規就農する場合は公的資金の借入が大体1000~1500万位でなければ収支があわないので例えば1000万だと町からの貸付が200万となり50万ずつ償還免除され、4年で返済が不要となる形となっております。

(委員)

今まで貸付を受けて新規就農した方は町外の方が多いのか、違う仕事をして農業をやる方なのか、移住してきて農業やる方なのか。

(農林課)

今までこの制度を利用した方は14名おり、町内の方は3名、あとは町外から来られた方です。どちらかというと移住政策的な部分も強いかと思います。

(委員)

町の移住協議会とタイアップして取り組むのも面白い結果もでてくると思いますが、そのような考えはありますか。

(政策推進課)

これまでも新規就農フェアに出展する際には農林課と連携してきましたが、今後よりいっそう連携していきたいと思います。

(委員)

この事業は将来的には青年舎の事業としてやっていくということですか。

(町長)

大関牧場での利益を町の農業振興に活用するという事です。ただし、その時期についてはまだわかりません。この事業だけでなく農業振興、担い手対策に使っていききたい。そのために町から補助金を支出して大関牧場を整備した経過であります。

(委員)

個人で農業をやっている方々が新たに法人化する場合、貸付の対象となりますか。

(農林課)

新規就農する人だけで法人化する場合は対象となります。既存の農家が集まった中に新規就農者が居ても対象になりませんが、全員が新規就農者であれば対象となります。

7. 町有林森林保護事業

(委員)

八雲町の森林面積は莫大にありますがこの予算で足りている状況ですか。

(農林課)

野ネズミやウサギ、鹿による被害防止の事業ですが、現状の予算で間に合っております。

町有林は5000haあり、その内人工林1700haあります。行っている駆除事業は主に広葉樹や杉の苗木の食害被害に対するものです。令和2年度被害が発生しておりますが広葉樹や杉の全体の面積からすると1%にも満たない程度の被害となっており、殺鼠剤のヘリコプターによる空中散布を継続的に行うことにより被害がこの程度で納められておりますので、今後も同程度の予算規模で継続することで防げるものと判断しております。

8. 噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会負担金

(委員)

近年同じ事業費ですが将来を見据えたうえでの投資としてこの程度で良いのですか。

(水産課)

この協議会は3町と5漁協で構成しており3町が155万円、5漁協が105万円の負担金をもって運営しております。マツカワの放流事業に関しては順調に推移しておりますが、クロソイの放流に関しては、令和2年度から事業を中止することとし、なまこの種苗生産に変更することとしたため、令和2,3年クロソイの事業は行っていないことから事業費内で行うことができいております。

(委員)

マツカワであればどのくらい多くなったとか、過去の実績は。

(水産課)

評価シートに記載しておりますが、マツカワの漁獲量に3年間大きな変化はない状況ですが放流を続けることにより噴火湾のマツカワの漁獲量が増えると考えております。

(委員)

クロソイは今後はやれない方向ですか。

(水産課)

種苗生産をしておりませんので、来年度から、なまこの種苗生産中間育成に移行することとなります。

9. 水難救難事業補助金

(委員)

八雲と熊石との人数の差はあるものの、予算規模、金額の差が大きいと思いますがその違いはなんですか。

(水産課)

八雲の方は人間ドックの費用を予算化しているためです。

(委員)

熊石側は人間ドックの予算はないのですか。漁業者からの不満はないのですか。

(産業課)

別な形で人間ドックを受けているので予算化しておりません。人数に関しては漁業者が減少してきておりますのでこのような人数となっております。これまで檜山の方は災害時の給付のみでやってきており不満や苦情は特になく状況です。

(町長)

檜山全体で足並みをそろえており、熊石だけ変えることもできないことをご理解いただきたい。

10. 八雲観光物産協会補助金

(委員)

観光物産協会は法人化になったと思うが、法人化する前はやっていたことが見えていたが、見えなくなったのはなぜですか。

(商工観光労政課)

PR等に工夫が見られないということもあり反省しております。コロナ禍ということもあります。アフターコロナを見据えて道内外に向けてPRしていかなければならないと認識しております。

11. がん検診推進事業

(委員)

事業改善となっておりますが具体的な改善策、もっと町民に利用してもらうようなイメージはできておりますか。

(保健福祉課)

対象年齢を5年ごとにするとか、継続的に検診の普及啓発を行い受診機会を増やすことを検討しております。

(委員)

実際町民でこの制度を認識している方がどのくらいいるのか。クーポンは送られてくるが手間だから行かないのか、そのフォローだとか実際そのあたりどうでしょうか。

(保健福祉課)

子宮がん検診だと 20 歳から対象となりますが、住民票は八雲にありながら実際は他の地域に住んでいる方もおり、そのような方は家族から伝えてもらうことも大事だと考えている。

がんになるリスクも低年齢化していることから案内文書なども工夫して知識の普及啓発にも努めていかなければと考えております。

12. 妊婦外来医療費助成事業

(委員)

子どもを増やす政策、子育てに手厚い政策をどう考えておりますか。

(町長)

現在議会と議論している最中であり前向きに考えております。

(委員)

子育ての政策については、役場だけでなく町民全体で考えなければ色々なところにしわ寄せがきてしまう。

(住民生活課)

11 月末で 40 名の出生状況で、昨年一昨年と比べると少ない状況となっている。以前のような年 100 名位の出生を維持するにはどうしたら良いか考えていく必要があると思っている。

13. 緊急通報体制等整備事業

(委員)

この緊急電話は大変安心するシステムであり継続してもらいたい。

(委員)

この電話機は時代に合っているものですか。

(保健福祉課)

新規で購入するものは時代に即したものとなっております。

(委員)

古いものは更新せず、ずっと利用するのですか。

(保健福祉課)

故障した際は新しいものに交換しますが、古いものでも機能的に問題ありませんので使用できるものは使用しております。

14. 成年後見制度利用支援事業

意見なし

15. 移送サービス事業

(委員)

使用しているワゴン車の更新費用もこの事業費に含まれているのですか。

(保健福祉課)

平成 30 年度の事業費に含まれております

(委員)

車両を増やすことは考えていますか。

(保健福祉課)

利用に必要な台数を満たしているので増やす予定はありません。

16. 独り暮らし高齢者訪問事業

(委員)

携わる方は大変かと思いますが、継続すべき事業だと思います。

(委員)

13 番の緊急通報体制と同じような、おおむね 65 歳以上というところで関連していると思いますが保健福祉課と住民サービス課と別れておりますが向かっている方向が同じように思います。課が別々になっている明確な理由はあるのですか。

(住民サービス課)

65 歳以上の独り暮らしの高齢者にホームヘルパーが週 1 回から 2 回程度声掛け訪問という形で自宅に伺い会話だとか見守り活動などにより孤独感や不安感を解消するといったものです。

(委員)

65 歳から 70 歳までの利用者はどのくらいいますか。

(住民サービス課)

登録者は 25 名から 30 名程度で推移していますが、熊石地域年々高齢化が進んでおり高齢化率も 50%をはるかに超えている状況で利用者は増加している状況です。

(委員)

65 歳以上の方が全員対象ということではないですね。

(住民サービス課)

65 歳以上で希望される方のみです。

(委員)

八雲地域もこの事業はあるのですか。

(保健福祉課)

熊石は社会福祉協議会に委託して事業を行っており、八雲地域は町がホームヘルパーの事業所を構えているので予算としての負担はありませんが、同じように訪問しております。

17. 利用者支援事業

意見なし

18. 放課後児童健全育成事業

(委員)

現在対象となっているのは1法人のみですか。

(住民生活課)

1法人が栄町、東町、相生町の3箇所で開催しております。

(委員)

事業費の町負担はあるのですか。

(住民生活課)

国・道からの補助がありますが、不足分は町の一般財源です。

(委員)

施設の立地・場所の問題、要望は発生していませんか。

(町長)

役場庁舎の移転後には小学校も近いので旧庁舎を改修して学童保育所とする計画はあります。

(住民生活課)

学校から近いというよりは保護者の家からの距離から判断していると考えております。保護者からも特に要望はない状況です。

19. 放課後子ども教室運営事業

(委員)

熊石地域は午後5時までの利用となっておりますが、もう少し時間を延長してほしいとの要望を聞いたことがあります。可能であれば時間延長について検討していただきたいと思っております。

(住民サービス課)

要望があることは把握しておりますので、検討し可能であれば対応したいと考えております。

20. 地域高校就学支援事業

(委員)

八雲高校の生徒が少なくなっている状況でこのような事業は大変力強く、継続というよりはもっと拡大した政策はできませんか。

(政策推進課)

現在の事業は保護者の経済的負担を軽減する取り組みにしかならず、高校の魅力を向上させるような取り組みが何かないかということは以前から課題となっております。商工会、高校の協力もいただければそのような取り組みも可能となるのではと考えております。

21. まちづくりPR事業

意見なし

22. 地域コミュニティ助成事業

(委員)

町からの助成は大変ありがたいが、もう少し増やす考えはないですか。

(政策推進課)

町内会活動が活発なものとなるよう町からの助成は必要なものと考えており、町連協と協議した中で助成内容の見直し精査が必要と考えております。

23. 企業版ふるさと応援寄附金奨励事業

意見なし

2) 特定事務事業の選定について
事務局へ一任とされた。

6. 閉会